

## アジア歴史資料センターの15年—成果と課題、今後の展望

波多野澄雄

国立公文書館アジア歴史資料センター長



### 【要旨】

日本最大のデジタル・アーカイブとして開設されたアジア歴史資料センター（Japan Center for Asian Historical Records）（略称：アジ歴 JACAR）は、まもなく15年になる。本報告は、アジ歴の歩みを振り返り、その成果と課題、将来の展望を述べる。報告の要点は、中心的業務であるデータベース構築についての基本的考え方、利用者の拡大と普及のための検索機能や資料目録の充実、国内、海外における広報活動、対象資料の範囲拡大のための取り組み、技術的課題への対応などを紹介する。

アジ歴の成果としては、歴史学を中心とする内外の研究者の資料へのアクセスを容易にし、研究上の利便性を各段に向上させたこと、検索機能の充実や複数の資料提供機関の資料を横断的に検索・利用できることによる研究の深化・多様化を可能にしたこと、研究者でない一般のユーザーにも歴史資料への簡便なアクセスと利用の途を開き、その結果として、多様なメディアにおいてアジ歴システムを通じた歴史資料の利用が進んだこと、などである。ユーザー側から見た課題としては情報提供範囲の拡大、アジ歴から見た課題は、海外ユーザーの利用拡大、中学、高校などにおける社会科教育用の資料としての利用促進などである。

将来展望では、海外における日本関係資料へのアクセスの重要性などを指摘する。

### 【略歴】

国立公文書館アジア歴史資料センター長（2014年4月より）、筑波大学名誉教授、外務省「日本外交文書」編纂委員長。専門は日本外交史、国際関係史。防衛庁防衛研修所戦史部（現・防衛省防衛研究所戦史研究センター）所員、筑波大学助教授、教授、副学長、附属図書館長、ハーバード大学客員研究員などを経て現職。単著に、『幕僚たちの真珠湾』（朝日新聞社、1991年）、『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、1996年）、『歴史としての日米安保条約』（岩波書店、2010年）、『国家と歴史』（中央公論新社、2011年）、『鈴木貫太郎の決断』（岩波書店）、共著に、T. Hasegawa ed., *The End of the Pacific War: Reappraisals*. (Stanford U.P., 2007)、『日本の外交』全6巻（岩波書店、2013年）、など。



## アジア歴史資料センターの15年—成果と課題、今後の展望

波多野澄雄

国立公文書館アジア歴史資料センター長

### はじめに

アジア歴史資料センターは、「いつでも、どこでも、無料で」をモットーに日本の国立公文書館の附属施設として設置された日本最大の公文書デジタル・アーカイブです。センターの設置からまもなく15年になりますが、これまでの成果と課題、そして今後の展望について、簡単に報告いたします。

我々は、センターのことを日本語で「アジ歴」と略称し、英語では「Japan Center for Asian Historical Records」、略称「JACAR」と呼んでいますので、本日も「JACAR」と呼ばせていただきます。

### 1. 設立経緯と背景

アジ歴が設立される契機となったのは、1994年8月末、村山富市首相は、日本国民とアジア諸国民との「相互理解と相互信頼」を深めるための「平和友好交流計画」を発表しました。その一つに、「歴史を直視」するための歴史研究支援事業として、「アジア歴史資料センター」の設置が含まれていました。

センター構想の具体化は、官房長官のもとに置かれた有識者会議に託されました。有識者会議は、各国の歴史資料館の視察や調査の結果を踏まえ、センターのあり方について2点を提言しました。第一は、「日本とアジア近隣諸国等との間の近現代史に関する資料及び資料情報」を幅広く収集し、広く一般に提供すること、第二は、これらの地域における関係諸施設の「ハブセンターとしての役割」でした。その後、政府関係者を含むプロジェクト・チームが発足し、日本国際交流センターが中心となって関係資料の調査と施設のあり方について、さらに検討が進められます。検討の期間中に、資料の提供方法について大きな転換がなされます。すなわち、当初は大規模な史料館の建設が予定されていましたが、IT技術の飛躍的な進歩を踏まえ、電子情報の形で蓄積した歴史資料のデータベースをインターネットを通じて広く提供するという方向転換がはかられたのです。

こうした準備を経て、1999年11月に閣議決定がなされ、2年後の2001年11月、国立公文書館の一施設として発足しました。

## 2. アジ歴業務の概要

アジ歴の中心的業務は、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所の3機関からデジタルデータの提供を受け目録情報及び画像データの整備を行った上で、データベースに搭載して公開することにあります。3機関がアジ歴に提供する資料は、それぞれの機関が所蔵する歴史資料（歴史公文書）のうち、明治維新から第二次世界大戦終結の間に作成・取得された資料で、日本とアジア近隣諸国との関係に関わる資料が主なものです。

アジ歴は、その中心的業務であるデータベース構築のほか、利用者の拡大と普及のため、検索機能の充実、広報活動にも力を注いできました。それぞれについて、簡単に紹介してみます。

### (1) データベースの構築

3機関から提供されたデジタルデータに基づくデータベースの構築に当たっては、設立当初から次の3つの基本的な方針に基づいて作業を行ってきました。

第一は、データの信頼性と真正性を確保すること

提供された資料については、内容の改編等を一切することなく、そのまま公開することとしています。

第二は、現物資料と同等の利用感覚がもてるようにすること

資料の分類、簿冊名などを、各資料提供機関における原本資料と同一にすることで、資料の歴史的背景（historical context）等の理解を阻害しないように、また、利用者が原本を容易に確認できるようにしています。

第三は、データの網羅性・包括性の確保

提供された資料については、公開する資料を選別せず、すべて公開対象としています。ただし、個人情報については、インターネット公開という性質にかんがみ慎重に対応しています。

以上のような基本的方針を厳格に守りながらデータベースを構築していますので、きわめて信頼度の高い情報提供が可能になっているものと自負しています。

### (2) 検索機能の充実

ある資料にアクセスしようとする利用者にとって、きめ細かな資料目録の整備や検索機能の充実は大きな手助けとなります。そこでアジ歴では、3機関から提供されたデジタルデータについて、資料本文の冒頭 300 文字分をテキスト化して検索情報として利用できるようにして公開しています。この資料冒頭の 300 文字をテキスト化していることで、検索結果が大幅に増加、つまり検索精度が向上する効果が得られています。

また、アジ歴ホームページからの資料検索に当たっては、類義語を含めて検索できるよ

うな辞書機能の整備や、表記の揺れに対応したシソーラスの整備を行っています。

さらに、英語でも資料検索を行うことができるよう資料件名、作成者名等の英訳を行い、データベースに順次登録しています。今後も、辞書機能の強化を図るとともに、利用者のニーズに即した検索機能を追加するなどの取組を進めていくこととしています。

### (3) 広報活動

#### ① ホームページ上のコンテンツの充実

アジ歴が提供する資料は、歴史学などの研究者には広く認識され利用されていますが、より幅広い人々の理解を促し、利用者の拡大をはかるため、様々な工夫をしてきました。ホームページの多言語化、アジ歴資料を活用したインターネット特別展、メールマガジン方式によるニューズレターの配信、中高校生や教員向けの社会科教材用として資料リストの配信、などです。

インターネット特別展では、過去の震災や復興事業に関する資料を取り上げた特集「震災と復興」、昨年公開した「描かれた日清戦争」は、錦絵を所蔵する大英図書館との共同作業により作成したもので、英語版も同時に公開しています。今年は終戦70周年ということで「終戦と復員」を取り上げています。

#### ② 国内および外国における広報活動

国内向けの広報活動としては、2011年に利用拡大に向けた意識調査を実施し、その結果を受けて、翌年から、日本国内の図書館、博物館の職員が集まる会合等に参加して、アジ歴の紹介を行う取組を74回実施しました。

アジ歴の設立目的に照らせば、海外の研究者や教育者にアピールすることが重要と考えています。そこで、各国の公文書館、大学あるいは関係の国際学会等に出張し、情報交換を行うとともに、アジ歴の紹介、デモンストレーション等を年に4～5回は実施しています。

### 3. 15年の成果と中間的評価

デジタル・アーカイブとしてのアジ歴は、まだ成長の途上にありますが、当面の自己評価としては、次のような4点の意義が認められると考えています。

- ① 利用者の多くを占める研究者にとって、空間的、時間的制約がなくなることによる研究上の利便性を各段に向上させたこと。
- ② とくに、外国に在住するユーザーには、アジ歴を通じて日本の3機関が所蔵する資料へのアクセスが容易となったこと。実際、諸外国の日本研究者から高い評価を得られるようになっている。

- ③ 検索機能の充実や複数の資料提供機関の資料を横断的に検索・利用できることによる研究の深化・多様化を可能にした。例えば、一つの歴史上の出来事について、3つの機関が所蔵する関係資料の検索が可能になり、多角的な研究が可能になった例を良く耳にするようになっている。
- ④ 研究者でない一般のユーザーにも歴史資料への簡便なアクセスと利用の途を開き、その結果として、多様なメディアにおいてアジ歴システムを通じた歴史資料の利用が進んだこと。

以上のようなアジ歴の意義（とくに②）は、安倍内閣のもとに設置された「21世紀構想有識者懇談会」（20世紀を振り返り21世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会）の報告書（2015年8月）においても認められています。

#### 4. 課題と対応

アジ歴は、データベースの蓄積量、データベースの作成能力、アクセスの容易さにおいて、なお世界の最先端にあり、研究者ならびに一般ユーザーの要望を満たしているものと考えています。しかし、アジ歴をとりまく技術的環境やユーザーの要望などを踏まえますと以下のような課題に取り組む必要があると考えています。まず、技術的課題と当面の対応策について述べます。

##### （1）技術的課題と対応策

###### ① デジタルデータの長期保存性の確保

アジ歴では公開用のデータのほかに、3種類のデータを保管していますが、CD又はDVDは専用のロッカーに保管していますが、初期の受入資料については、一般的に言われるメディアの耐用年数を迎えており、長期的な保存のための対応が必要になっています。とくに、2011年の東日本大震災の教訓を踏まえて、より確実なデータ保存を目指し磁気テープによる保存を開始しました。磁気テープはアジ歴から約70km離れたつくば市にある国立公文書館つくば分館にも保管されており、地震等の大規模災害に備えています。

なお、情報提供開始からの14年間に故意や過失、故障、災害等のいかなる理由でも、データが破壊され、復元しなければならなかったことは一度もありません。2011年の東日本大震災の際にも、被害のあった東北地方でもアジ歴システムは正常に稼働していました。

###### ② 画像データの形式の変換（DjVuからPDFへ）

アジ歴では、サービス提供開始以来、画像データの保存・提供にDjVu形式を採用しています。アジ歴がサービスを開始した2001年当時は画像データを高圧縮できるDjVuを採択するメリットが大きかったためです。しかし、DjVu形式については、新たな技術の開発に

より汎用性が乏しくなり、デジタルデータの利用環境も変化していることから、来年10月のシステム更新に合わせ、データの保存、閲覧形式をPDF形式に変更することとしました。あわせて、国立公文書館本体とのデータベース機材の統合及び機材のデータセンターへの移設を行うことを予定しています。現在、そのための準備として、マスターデータのDjVu形式からPDF形式への変換作業を実施しています。

## (2) 新規ユーザーの開拓と拡大

ユーザーは少しずつ増えていますが、海外ユーザーについては横ばいの状況にあり、海外の日本研究、日本語教育機関、関連の国際学会などに積極的に広報活動を行い、新規のユーザーを開拓する必要があります。また、新規ユーザーの獲得という意味では、国内の中学、高校などにおける社会科教育用の資料としての活用を促して行く必要もあります。

## (3) 情報提供の拡大に向けた取組み

アジ歴が提供する資料は、上述のように、3機関から提供を受けた資料に限られ、また、資料の作成時期についても明治維新から第二次世界大戦終了時までの資料を主としています。

他方では、利用者からは提供する資料の範囲の拡大を求める強い声があります。この取組の一環として、2013年から、沖縄県にある琉球大学附属図書館が所蔵する資料コレクションについて情報提供を開始しました。これは、従来の方式とは異なり、システム内には資料の目録情報のみを登録し、画像情報は琉球大学附属図書館のデータベースへのリンクにより利用者に閲覧いただく方法です。

今後は、従来の方式と並行して、このリンク方式を導入することによって、従来よりも幅広い資料の検索、利用ができるよう取組を進めていくこととしています。

なお、アジ歴の対象資料を第二次大戦後まで拡充する案は、これまでもアジ歴センター長の諮問委員会でも何度か指摘されてきましたが、今年8月の21世紀構想有識者懇談会(前述)の報告書に基づく「戦後70年プロジェクト：21世紀の新しいアジアに向けた貢献策」においても、「近現代史の理解促進策」の一つに挙げられており、そのための準備が進んでいます。

## 5. 若干の将来展望

### (1) 海外所在資料へのアクセス

アジ歴が公開している資料は、まもなく3,000万画像に達します。3,000万画像という数は、前述の3機関が所蔵するアジアと日本の関係を記録した資料のうち、明治初年から1945年の第二次大戦の終結までの間に作成・取得された資料全体の概数です。アジ歴発足当初

に見積もられた数字です。しかし、その後、この時期の日本関係資料は国内だけではなく、韓国、台湾、中国その他アジア諸地域の文書館などにも所蔵されていることが、具体的に確認されてきています。

これらの海外に散在する日本関係資料の収集とデジタル化の作業は、現在では必ずしもアジ歴の任務ではありませんが、日本の公文書政策の重要な柱として取り組むべき課題であり、将来的にはアジ歴もその一翼を担うことが期待されます。

## **(2) 歴史資料の「ハブ」としての役割**

ところで、アジ歴設置を先導した有識者会議は、前述のように、アジア地域における関係諸施設の「ハブセンターとしての役割」を提言していました。これは、なかなか遠い道のりですが、中国、韓国、台湾さらに米国などにアジ歴と同様の歴史資料に関するデジタル・アーカイブが運用されるようになれば、相互の歴史理解の深化をもたらし、国際的な相互理解は大きく前進するに違いありません。アジ歴が、こうした「デジタル・アーカイブ・ネットワーク」の先導役を果たすまでに成長するためには、やはりユーザーの一層の理解と協力が不可欠です。皆さんの絶大なご支援を願ってやみません。

## **(3) 歴史資料の国際的共有の意義**

初代のセンター長の石井米雄教授は、「歴史認識の共有は不可能であるとしても、歴史資料の共有は可能」という発言を繰り返しておられました。そうした意味で、日本が保存する限りの歴史資料をありのままに広く公開し、国際的共有を保証することが、日本を悩ませている、いわゆる「歴史問題」にかかわる様々な誤解や偏見を解消し、近隣諸国の信頼を高める最も着実で、有効な方法と思われれます。こうしたアジ歴の意義は、これからも揺らぐことはないと確信している次第です。

以上をもちまして、国立公文書館アジア歴史資料センターの取組と成果、今後の展望についての報告を終わります。御静聴ありがとうございました。